

# 私立大学のサバイバルと改革

競争的資金配分の発想が必要



畑 博行

(近畿大学学長)

はじめに(大学を取巻く状況)

「大学の大衆化」が言われて久しい。かつて、大学は「社会のエリート」の養成所であった。戦前には、高等教育機関(旧制の大学、高等学校・専門学校)の卒業生はごく僅かであった。例えば、昭和一五年時点で、旧制高校・専門学校に進むものは同世代の三・三%に過ぎず、そのうちの一部(同世代の二・二%に当たる)が大学に進学したに過ぎない。

その点、「社会のよき市民」を養成することを目指している戦後の大学・短期大学には、今日では同世代の約四七%が進学している。

その一方で、少子化の急激な進行とともに、大学の受験者が激減し、そのことが大学、とりわけ私立大学の財務、ひいてはその存立すら脅かしている。今年一月、日本私立学校振興・共済事業団は、帰属収支差額の減少と外部負債の増大で、私立大九法人と私立短大六法人がこのままでは破綻につながる恐れがあり、また九八

法人(大学六四、短大三四)が「イエローゾーン」、さらに、一三二法人(大学九八、短大三三)が「イエローゾーン予備的段階」にあると判定している。とすれば、大学の三一%、短大の四七%が何らかの経営上の問題を抱えていることになる。

言うまでもなく、経営悪化の原因は少子化であるが、大学が破綻する一方で、大学は増え続けており、二〇年度には私立大の四七・一%、私立短大の六七・五%が定員割れを起こしている。もちろん、定員を充たしていると言っても、受験者の学力を問わず、全員を入学させている学校も少なくないと思われる。

## 大学の改革は必須

そのような状況下では、大学教育のあり方も変らざるを得ない。近畿大学も、「21世紀教育改革委員会」と銘打った改革委員会を設置し、目下全学を挙げて改革に取り組んでいる。近畿大学は創立以来、「未来志向の実学教育と人格の陶冶」を建学の精神に掲げ、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人」の育成を目的として歩んできた。改革委員会は、その点を確認したうえ、次の二つの目標を設けた。その一つは、「学生を大切に作る大学づくり」であり、もう一つは、「教員の教育力の向上と自己刷新」である。その目指すところは、本学に迎える学生や留学生から、「学びたい大学」と期待され、また「学んでよかった」と実感してもらえる教育環境を整えることである。「学生を大切に作る大学」としては、すでに、少人数授業の実施、ゼミナールの必修化、オフィス・アワーの複数化・実質化、海外研修奨学金などを提案し、その大部分をすでに実施している。

また、教員の教育力の向上については、FDの開発・実施、学生による授業評価方法の改善、教員の業績評価の実施をはかっている。

## 私立大学のサバイバル

近畿大学は、一一の学部、専門職大学院を含む一二の大学院研究科、二つの短大を擁する総合大学である。私立大学は国の助成が得られるとはいえないものの、研究大学として存続していくのは財務面で非常に厳しい。しかし、受験生や国、企業、一般社会などから評価を得、大学間競争に打ち克つためには、教育だけではなく、研究面でも顕著な業績を挙げることが不可欠である。幸いこれまで、本学は、生命科学関連領域で21世紀COE二件、グローバルCOE一件など画期的な研究成果を世に出し、国などから多額の研究助成金を頂いてきた。しかし、多額の助成を受けたとは言え、本学が、長期に亘ってそのような研究を支えてきたことは言うまでもない。

例えば、COEに選定されたクロマグロの完全養殖の成功には三年の年月を要している。その間の先行投資は莫大である。私立大学にとって、その財政負担は大きい。しかし、このような研究が本学のサバイバルに果たす役割は大きい。

このような目的のため、近畿大学は、競争的資金配分の発想とまではいかないが、それに通ずる考え方を取り入れてきた。学内研究費の配分にしても、優れた研究計画を出し、文部科学省、日本学術振興会など、外部の団体の助成を得る努力をした研究者に限り予算の配分を行っている。また、それとは別に、今回の改革により、独創的な研究を行っている教員に最高一千万円を支給する「21世紀研究開発奨励金」などの研究助成制度を新設した。

さらに、教員の業績評価についても、学部および全学レベルで選任された評価委員会が全員の業績をA、B、Cの三段階で評価し、A評価を得た者には賞与を5%アップし、反対に二年連続C評価しか得られなかった者には5%のカットを行っている。

私立大学、とりわけ、私立総合大学では、学生を大切にしているシステムと同時に、優れた研究成果を出すことが大学存立のために極めて重要であり、そのため限られたリソースの中でそれを可能にする工夫が必要であろう。

## おわりに

わが国の大学、とりわけ私立大学の管理運営制度に大きな問題があり、その抜本的改革の必要性が叫ばれてきたにもかかわらず、過去のさまざまなきがらみによりその実現は困難であった。しかし、少子化の急速な進行など社会状況の激変により一刻の猶予も許されなくなった。ある意味で、今は改革の絶好の機会とも言えよう。

しかし、これまでの歴史、特に過去の負の惰性により、その実現は容易ではない。そのうえ、専門分野を異にし、独自の歴史をもつ学部、学科、研究科からなる総合大学をまとめ発展させていくにはそれなりの工夫と努力が必要である。

以上のような点に配慮しつつ、本学はいわゆる「21世紀教育改革」に取り組んでいる。

最終答申までにお時日を要するが、大学がこれまで以上に教育研究の成果を挙げつつ、学生はもちろん、社会に対しても満足感を与えられるような改革を行いたい。本学の改革が、他大学の参考になれば幸いである。